

はなさくレポート2025

会社情報・財務情報

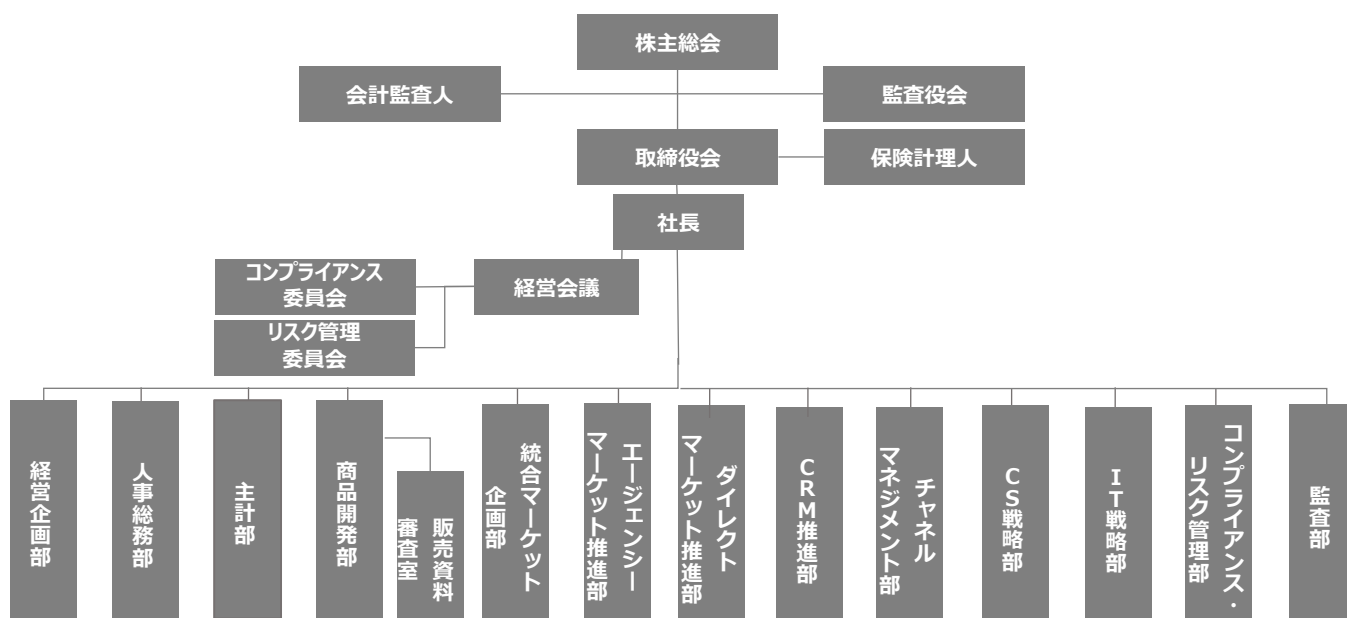
I. 会社の概況及び組織	28
II. 保険会社の主要な業務の内容	31
III. 直近事業年度における事業の概況	32
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	35
V. 財産の状況	36
VI. 業務の状況を示す指標等	52
VII. 保険会社の運営	71
VIII. 特別勘定に関する指標等	73
IX. 保険会社及びその子会社等の状況	75

I. 会社の概況及び組織

1 沿革

2018年	7月	ニッセイ生保設立準備株式会社設立（資本金50億円・資本準備金50億円）
2019年	2月	生命保険業免許取得
	4月	はなさく生命保険株式会社へ社名変更 営業開始
2021年	3月	資本金100億円・資本準備金100億円の第三者割当増資を実施 資本金250億円・資本準備金250億円の第三者割当増資を実施
2023年	11月	資本金200億円・資本準備金200億円の第三者割当増資を実施

2 経営の組織（2025年7月1日現在）



3 店舗

本店	〒106-6218 東京都港区六本木三丁目二番一号 六本木グランドタワー18階 電話：03-6441-0860（代表）
----	---

4 資本金の推移（2025年7月1日現在）

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2018年7月2日	—	5,000百万円	会社設立
2019年4月1日	10,000百万円	15,000百万円	第三者割当増資によるもの
2021年3月31日	25,000百万円	40,000百万円	第三者割当増資によるもの
2023年11月30日	20,000百万円	60,000百万円	第三者割当増資によるもの

5 株式の総数（2025年7月1日現在）

発行する株式の総数	200	千株
発行済株式の総数	120	千株
株主数	1	名

6 株式の状況（2025年7月1日現在）**(1) 発行済株式の種類等**

発行済株式	種類	発行数		内容
	普通株式	120	千株	—

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
日本生命保険相互会社	120 千株	100%	—	—

(注) 当社の株主は上記1株主です。

7 主要株主の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は基金 ^(注)	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区 今橋3-5-12	1兆4,500億円	生命保険業	1889年7月4日	100%

(注) 基金には基金償却積立金を含みます。

8 取締役及び監査役（2025年7月1日現在）

男性 10名 女性 1名（取締役及び監査役のうち女性の比率 9%）

役職名	氏名
代表取締役社長	山根 隆男
取締役	竹内 基
取締役	野田 聡志
取締役	中林 ルミ
取締役	山本 秀一
取締役（非常勤）	鹿島 紳一郎
取締役（非常勤）	河村 達哉
常勤監査役	村田 功
監査役（非常勤）	松永 陽介
社外監査役	林田 健太郎
社外監査役	小林 勇介

9 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

10 会計監査人の氏名又は名称

2024年度については以下のとおりです。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 樋口 誠之

指定有限責任社員 業務執行社員 山口 圭介

11 従業員の在籍・採用状況

区分	2023年度末 在籍数	2024年度末 在籍数	2023年度 採用数	2024年度 採用数	2024年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	372 名	410 名	84 名	56 名	37.8 歳	2.88 年
（男子）	194 名	204 名	43 名	21 名	40.1 歳	2.82 年
（女子）	178 名	206 名	41 名	35 名	36.1 歳	2.92 年
営業職員	－	－	－	－	－	－
（男子）	－	－	－	－	－	－
（女子）	－	－	－	－	－	－

（注）在籍数には受入出向者を含みます。

12 平均給与（内勤職員）

（単位：千円）

区分	2024年3月	2025年3月
内勤職員	357	363

（注）平均給与月額、各年3月中の税込定例給与月額であり、賞与及び時間外手当は含みません。

13 平均給与（営業職員）

該当ありません。

Ⅱ． 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

1. 生命保険業
2. 他の保険会社（外国保険業者を含む。）その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他前号の業務に付随する業務
3. 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務、および保険業法以外の法律により保険会社が行うことのできる業務
4. その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

2 経営方針

P.1をご覧ください。

Ⅲ．直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況

2024年度の日本経済は、物価上昇の影響から個人消費に足踏みが残り、米国の通商政策の影響などが景気を下押しするリスクとなっていますが、堅調な企業業績や賃上げによる所得環境の改善が支えとなり、緩やかに回復しています。海外経済は、米国では底堅い成長が続き欧州では持ち直しの動きが見られていた一方で、中国では景気は足踏み状態となっており、一部の地域で弱含む動きが見られています。また、米国の政策動向が景気の先行きに与える影響が懸念されています。

一方、国内の長期金利（10年国債金利）は、底堅い国内経済と消費者物価の上昇を受け、日銀の金融政策正常化に向けた利上げを背景に、大幅に上昇しました。

このような環境の中、当社は「サステナビリティ経営」および「お客様本位の業務運営」を経営の軸とし、2024年度からスタートした中期経営計画（2024-2026年度）において、代理店・ダイレクトマーケットにおける安心・安全の提供に加え、様々な社会課題に対応することで顧客体験価値（CX）の創造に取り組むこととしており、1年目となる2024年度は、既存事業の着実な強化に加えて、更なる成長に向けた事業基盤の拡張に取り組みました。

業績面については、変化の激しいマーケット環境の中、新契約件数は24.7万件（対前年121%）、新契約年換算保険料は161.7億円（対前年134%）と、いずれも進展を果たし、保有契約件数は75.8万件（対前年135%）となりました。

収支については、保険料等収入を690.0億円計上する一方で、保険金等支払のほか代理店手数料や郵送・Web通販広告費等の事業費、システム等の減価償却費により、税引前純損失は106.9億円となり、グループ通算制度を適用することに伴う法人税の減額効果等（△27.5億円）により、純損失は79.4億円となりました。

【販売・サービス領域】

<商品・サービス>

商品面では、2024年5月に「はなさく定期」の一部契約条件における保険料引き下げの対応を実施したほか、若年層を中心とした資産形成ニーズの高まりを踏まえ、2025年1月に当社初の資産形成商品である「はなさく変額保険」を発売しました。

サービス面では、2024年10月よりLINE公式アカウントを開設し、当社とお客様が双方向でやり取り可能な仕組みを構築したほか、Web申込時に当社オペレーターがお申込みをサポートすることが可能な画面共有システムを導入するなど、デジタル技術の積極活用による利便性向上に努めました。

<代理店チャネル>

代理店委託については、日本生命の代理店担当者等による委託推進をはじめ、当社における代理店登録手続きの効率化および体制強化等により、2025年3月末の委託代理店数は対前年度末312店増の3,840代理店となりました。また、日本生命の全国の代理店担当者による、きめ細かな代理店へのサポートに加え、当社においても代理店および日本生命の代理店担当者に対するサポート体制の強化に取り組みしました。

これらの取り組みに加え、2025年1月から発売した変額保険の販売業績が寄与し、新契約件数は対前年比で大幅に進展しました。

<ダイレクトチャネル>

Web通販においては、効率的な広告配信や、Web広告からのお客様導線の改善等により、新契約件数は対前年比で大幅に進展しました。

郵送通販においては、テレビ視聴率低下等の環境変化はあるものの、安定した広告出稿やオペレーター教育等の体制強化を通じ、新契約件数は対前年比横ばいで推移しました。

【事務・システム領域】

事務処理・お客様応接体制に関しては、引き続き東京・大阪の2拠点体制で安定したオペレーションの遂行と保険金・給付金の迅速な支払いに取り組ましました。

システム面では、商品ラインアップの拡充等、大規模な開発が続く中で、計画通りに開発を実行するとともに、サイバーセキュリティの強化等、体制整備・安定的な運用に取り組みしました。

【資産運用領域】

国内金利が上昇した中で、当社は、負債特性を踏まえ円金利資産を中心とした長期安定運用を行う方針のもと、公社債等の円金利資産に投資を行っています。

【人的資本領域】

「生命保険業界で最も働きやすく、最も働きがいのある会社」の実現に向けて、人材基盤作りや企業風土醸成等に取り組みました。引き続き、様々な経験を持つ人材の採用に積極的に取り組み、当期は56名を採用し、当社としての新たな知見・ノウハウ獲得に繋がりました。採用した人材の育成にも注力しており、入社初期層を対象としたオンボーディング(*1)として「フォローアップ研修」および入社6か月時点でのフォロー面談の実施や、全従業員の更なる能力伸長を目的とした「はなさくラーニングプログラム」(*2)のバージョンアップに取り組みました。企業風土醸成の取り組みとしては、従業員があらゆる業務に対しCX視点を持ち、変化・創造にチャレンジするマインドを醸成することを目的として、「CXカフェ」と題した領域別の座談会を開催し、経営課題の共有と、関連なコミュニケーションの促進・一体感醸成に取り組みました。

(*1) 中途入社者が、早期に組織に馴染み、機能発揮が可能となるよう促す取り組み

(*2) 資格取得奨励金制度・社外研修参加制度・生保講座受講支援をパッケージ化したキャリア形成プログラム

【サステナビリティ経営に関する取組】

当社は「サステナビリティ経営」を通じた、持続可能な社会の実現と事業成長の両立を目指し、取り組みを進めています。当期は、「はなさく生命のサステナビリティ経営の考え方」に基づいた2023年度取組状況の振り返りを経営会議・取締役会へ報告するとともに、当社HPに公表しました。

また、女性の健康課題に寄り添い、自分と向き合うきっかけを提供するためのプロジェクト「I'm OK? PROJECT」を2024年3月よりスタートしており、プロジェクトの一環として、オウンドサイト「I'm OK? マガジン」を通じた情報発信や乳がん検診イベントの開催等に取り組みました。

【お客様本位の業務運営に関する取組】

「お客様本位の業務運営方針」ならびに当社の企業理念「新たな発想でお客様一人ひとりの人生をサポートし続ける」に基づき、お客様が真に求める生命保険商品・サービスを提供し、お客様に対する長期にわたる保障責任を全うし続けるため、あらゆる業務運営において、お客様本位で行動するよう努めています。

当社では、2024年6月に、「お客様本位の業務運営に係る取組方針」に基づく2023年度取組状況を経営会議・取締役会へ報告するとともに、当社HPに公表しました。また、2024年度上半期の取組状況の振り返りを実施し、経営会議に報告しました。

【コーポレートガバナンス領域】

「コーポレートガバナンス基本方針」および当社が掲げる経営理念に基づき、経営の適正性の確保および透明性の向上に資するコーポレートガバナンス体制の高度化に努めています。当期は、2024年度に実施した取締役会の実効性評価の結果、および寄せられた意見への対応方針を取締役に報告し、対応方針に基づく取り組みを継続的に実施しました。その他、業務の適正を確保し、企業価値の向上を図るため「内部統制システムの基本方針」に基づき、経営管理体制、内部監査体制、情報管理体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、反社会的勢力への対応体制、利益相反管理体制を始めとした内部統制システムの運用状況について振り返りを実施し、取締役会に報告しました。

【コンプライアンス・リスク管理領域】

「コンプライアンス基本方針」および「コンプライアンス規程」に基づき、実践的な計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンス意識の浸透に向けた体制づくり、規程整備、適切な保険募集管理、情報資産保護、外部委託先管理等に取り組みました。

当期は、「コンプライアンス・プログラム」の重点ポイントとして掲げた、全役職員の行動指針である「はなさくValues」（価値観）の浸透をはじめ、各種研修を継続的に実施し、エモーショナル・コンプライアンス(*3)の定着に注力しました。

その他、リスクプロファイル、CSA(*4)（自己点検）の年央評価・年度末評価等、全役職員が参画する取り組みを実施し、日常の業務状況をリスク視点でチェックすることと併せて、自律的なPDCA・リスク感性を涵養する企業文化の醸成を推進しました。

(*3) 他律的な管理支配型のアプローチを見直し、自立的発展成長型のアプローチへとコンプライアンスを変換させる思考

(*4) Control-Self-Assessmentの略称

【内部監査領域】

「内部監査基本方針」に基づき、効率的かつ実効的な内部監査計画を策定し、リスクが高い領域を中心としたリスクベースの監査・モニタリング運営等を通じて、内部統制、リスク管理体制および経営管理体制等の適切性・有効性の検証、その結果の報告および改善に関する助言・提案等を行っています。

また、監査部が中心となり、経営・管理者層およびコンプライアンス・リスク管理部等との連携を深め、上述のとおり、各所属における自律的・実効的なリスク管理の定着・強化に向けた取り組みを全社的に推進しました。

【対処すべき課題・今後の経営方針】

上述の各領域の取り組みを発展させることに加え、インフレ等に伴う各種コストの高騰が見込まれる中、事業の拡大と併せて、収支改善や健全性の確保に向けて、業務効率・コスト効率の更なる改善が必要と認識しています。また、社会環境の急速な変化に伴い、これまで以上に、生命保険の継続加入が難しい層の増加や若年層の加入率低下、女性特有の健康リスク拡大等、必要保障と実際のお客様のご加入状況のギャップが拡大しつつあることを、当社が向き合うべき社会課題として認識しています。当社においては、商品・サービスの充実、販売チャネルの多様化と融合、デジタル技術の活用を軸に、顧客体験価値（CX）の革新に挑戦し、これらの社会課題の解決に保険事業を通じて寄与することで、持続的な企業価値の向上に取り組みます。

2 契約者懇談会開催の概況

契約者懇談会については開催していません。

3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

P.18をご覧ください。

4 契約者に対する情報提供の実態

P.15～17をご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

当社では、保険契約のご加入に際し、商品の仕組みや内容を、デメリットとなる情報も含めてお客様に十分ご理解いただいたうえでお申込みいただけるよう、商品に関する十分な情報提供を行っています。商品に対する情報やデメリット情報について、以下のご説明資料をご提供し、お客様に理解を深めていただけるよう努めています。

【商品パンフレット】

商品の仕組みや特徴、保障内容についてわかりやすく記載した資料です。

【意向確認書】

お申込みいただく商品がお客様のご意向に沿っているかをご確認いただくための書面です。

【契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおり・約款】

「契約概要」

ご契約の内容等に関して特に確認いただきたいことを記載しています。

「注意喚起情報」

特にご注意いただきたいことや不利益になることを記載しています。

「ご契約のしおり・約款」

ご契約についての大切な事項（告知義務、保障内容、保険金・給付金等をお支払いできない場合、諸手続き等）をわかりやすく説明した「ご契約のしおり」と、ご契約のご加入から消滅までのとりきめを記載した「約款」です。

※変額保険（有期型）「はなさく変額保険」については、投資リスクやお客様にご負担いただく費用等を「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」にてわかりやすく記載しています。

「特別勘定のしおり」

特別勘定の運用（投資対象となる投資信託、投資方針、投資リスク等）をご理解いただくため、特別勘定で運用を行う変額保険（有期型）「はなさく変額保険」のご契約をご検討されるお客様に「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」とともにご提供しています。

6 営業職員・代理店教育・研修の概略

P.12をご覧ください。

7 新規開発商品の状況

2025年1月6日より、もしものときの保障の確保と将来の資産形成をサポートする変額保険（有期型）「はなさく変額保険」を発売しました。

8 保険商品一覧

P.9をご覧ください。

9 情報システムに関する状況

1. 情報システムの概況

大切なお客様のご契約を安全にお守りすることを最優先事項としてとらえ、信頼性の高いシステム基盤の維持を行っています。加えて、多様化するお客様のニーズに迅速にお応えすることを目指し、お客様の利便性向上および新商品等の新たなサービスの提供に向けて取り組んでいます。

2. 情報セキュリティ

お客様からお預かりしている大切な情報を、日々巧妙化するサイバー攻撃から保護するため、最新技術の動向を踏まえたシステムの情報セキュリティ対策ならびに従業員への情報セキュリティ教育に取り組んでいます。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。当社では、（一社）生命保険協会および全国にある地方協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

IV．直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

[単位：百万円]

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	6,830	13,778	22,344	41,174	69,456
経常損失（△）	△16,201	△19,692	△25,583	△18,198	△10,686
基礎利益	△15,981	△18,959	△24,664	△17,256	△9,528
当期純損失（△）	△12,183	△14,668	△19,100	△13,564	△7,944
資本金の額及び発行済株式の総数	40,000 80,000株	40,000 80,000株	40,000 80,000株	60,000 120,000株	60,000 120,000株
総資産	65,956	59,578	50,934	92,990	100,624
うち特別勘定資産	—	—	—	—	366
責任準備金残高	4,737	11,441	20,921	33,693	50,243
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	1,767	11,204	17,895	28,902	41,089
ソルベンシー・マージン比率 (%)	17,340.6	6,993.0	3,645.4	4,372.4	2,946.0
従業員数 (名)	192	244	301	372	410
保有契約高	107,193	837,447	1,695,794	2,662,210	3,823,690
個人保険	107,193	837,392	1,695,703	2,661,957	3,823,250
個人年金保険	—	55	90	253	439
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の保有契約高は、年金支払開始後契約の責任準備金です。

V．財産の状況

1 貸借対照表

[単位：百万円]

科 目	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)	科 目	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	10,864	5,941	保険契約準備金	35,527	52,427
預貯金	10,864	5,941	支払備金	1,833	2,184
買入金銭債権	25,000	5,000	責任準備金	33,693	50,243
有価証券	28,902	41,089	再保険借	430	606
国債	28,902	36,848	その他負債	6,377	5,376
社債	—	3,900	債券貸借取引受入担保金	1,731	—
その他の証券	—	341	未払法人税等	5	5
有形固定資産	510	479	未払金	1,145	1,128
リース資産	194	136	未払費用	3,146	3,862
その他の有形固定資産	315	343	預り金	25	17
無形固定資産	5,919	7,181	リース債務	214	154
ソフトウェア	5,080	6,937	資産除去債務	107	207
リース資産	19	15	仮受金	0	0
その他の無形固定資産	818	228	賞与引当金	423	546
再保険貸	8,814	27,103	価格変動準備金	23	33
その他資産	11,146	11,284	負債の部合計	42,782	58,989
未収金	7,244	6,384	(純資産の部)		
前払費用	2,676	3,431	資本金	60,000	60,000
未収収益	37	50	資本剰余金	60,000	60,000
預託金	557	557	資本準備金	60,000	60,000
仮払金	121	0	利益剰余金	△69,109	△77,053
その他の資産	508	860	その他利益剰余金	△69,109	△77,053
繰延税金資産	1,835	2,548	繰越利益剰余金	△69,109	△77,053
貸倒引当金	△2	△4	株主資本合計	50,890	42,946
			その他有価証券評価差額金	△682	△1,312
			評価・換算差額等合計	△682	△1,312
			純資産の部合計	50,208	41,634
資産の部合計	92,990	100,624	負債及び純資産の部合計	92,990	100,624

2 損益計算書

[単位：百万円]

科 目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
経常収益	41,174	69,456
保険料等収入	40,973	69,002
保険料	29,994	39,961
再保険収入	10,979	29,040
資産運用収益	200	451
利息及び配当金等収入	200	451
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	193	425
その他利息配当金	6	26
その他経常収益	0	2
その他の経常収益	0	2
経常費用	59,373	80,142
保険金等支払金	9,159	20,634
保険金	1,150	1,854
年金	113	386
給付金	5,260	7,380
その他返戻金	52	59
再保険料	2,581	10,952
責任準備金等繰入額	13,303	16,900
支払備金繰入額	531	350
責任準備金繰入額	12,772	16,549
資産運用費用	2	21
支払利息	0	1
貸倒引当金繰入額	1	2
その他運用費用	0	0
特別勘定資産運用損	—	16
事業費	30,704	36,510
その他経常費用	6,202	6,076
税金	3,305	3,714
減価償却費	2,895	2,358
その他の経常費用	2	3
経常損失	18,198	10,686
特別損失	13	10
固定資産等処分損	2	1
価格変動準備金繰入額	10	9
税引前当期純損失	18,212	10,697
法人税及び住民税	△4,229	△2,278
法人税等調整額	△417	△474
法人税等合計	△4,647	△2,753
当期純損失	13,564	7,944

3 キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

科 目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	△18,212	△10,697
減価償却費	2,895	2,358
支払備金の増減額（△は減少）	531	350
責任準備金の増減額（△は減少）	12,772	16,549
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	2
価格変動準備金の増減額（△は減少）	10	9
利息及び配当金等収入	△200	△451
支払利息	0	1
有形固定資産関係損益（△は益）	2	1
特別勘定資産運用損益（△は益）	—	16
再保険貸の増減額（△は増加）	△8,493	△18,289
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△1,370	△2,108
再保険借の増減額（△は減少）	144	175
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	821	829
その他	0	99
小 計	△11,094	△11,151
利息及び配当金等の受取額	176	425
利息の支払額	△0	△1
その他	△0	△0
法人税等の支払額	△5	△5
法人税等の還付額	6,118	4,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,805	△6,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△25,000	△10,500
買入金銭債権の売却・償還による収入	5,000	30,500
有価証券の取得による支出	△11,614	△13,058
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	1,731	△1,731
資産運用活動計	△29,883	5,210
（営業活動及び資産運用活動計）	(△34,689)	(△1,299)
有形固定資産の取得による支出	△222	△191
無形固定資産の取得による支出	△2,617	△3,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,723	1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△62	△60
株式の発行による収入	40,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,937	△60
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,408	△4,922
現金及び現金同等物期首残高	8,455	10,864
現金及び現金同等物期末残高	10,864	5,941

4 株主資本等変動計算書

■ 2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

[単位：百万円]

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△55,544	△55,544	24,455	△225	△225	24,230
当期変動額									
新株の発行	20,000	20,000	20,000			40,000			40,000
当期純損失（△）				△13,564	△13,564	△13,564			△13,564
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△456	△456	△456
当期変動額合計	20,000	20,000	20,000	△13,564	△13,564	26,435	△456	△456	25,978
当期末残高	60,000	60,000	60,000	△69,109	△69,109	50,890	△682	△682	50,208

■ 2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

[単位：百万円]

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	60,000	60,000	60,000	△69,109	△69,109	50,890	△682	△682	50,208
当期変動額									
当期純損失（△）				△7,944	△7,944	△7,944			△7,944
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△629	△629	△629
当期変動額合計				△7,944	△7,944	△7,944	△629	△629	△8,573
当期末残高	60,000	60,000	60,000	△77,053	△77,053	42,946	△1,312	△1,312	41,634

■重要な会計方針

2023年度	2024年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券・預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき有価証券として取扱うものは、次のとおり評価しております。 (1) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、全ての保険契約群を単一の小区分として、当該保険負債に応じたデレレーションのコントロールを図る目的で保有する債券について責任準備金対応債券に区分し、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。 (2) その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 有形固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。 3. 無形固定資産の減価償却の方法 (1) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づき償却しております。 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。 4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（企業会計審議会）に基づき行っております。 5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、当社の定める「資産査定基準」及び「償却・引当等基準」に則り、個別債権ごとの査定結果による回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合に従って必要と認められる額を計上しております。 なお、全ての債権は、「資産査定基準」に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。 6. 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。 8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生した期に費用処理しております。 9. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載した方法に従って計算した額を積み立てております。なお、責任準備金のうち保険料積立金については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券・預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき有価証券として取扱うものは、次のとおり評価しております。 (1) 売買目的有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、全ての保険契約群を単一の小区分として、当該保険負債に応じたデレレーションのコントロールを図る目的で保有する債券について責任準備金対応債券に区分し、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。 (3) その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 有形固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。 3. 無形固定資産の減価償却の方法 (1) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づき償却しております。 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。 4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（企業会計審議会）に基づき行っております。 5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、当社の定める「資産査定基準」及び「償却・引当等基準」に則り、個別債権ごとの査定結果による回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合に従って必要と認められる額を計上しております。 なお、全ての債権は、「資産査定基準」に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。 6. 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。 8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生した期に費用処理しております。 9. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載した方法に従って計算した額を積み立てております。なお、責任準備金のうち保険料積立金については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。

2023年度	2024年度
10. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 保険業法施行規則第72条に規定する既発生未報告支払備金（未だ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等をいう）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）に入院給付金等を支払う特別取扱を適用（2023年5月8日以降終了）していたことを受けて、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法） IBNR告示第1条1項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前期末に計上していたみなし入院に係る既発生未報告支払備金の金額は、みなし入院の特別取扱の終了を受けて取り崩しております。	10. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 保険業法施行規則第72条に規定する既発生未報告支払備金（未だ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等をいう）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）に入院給付金等を支払う特別取扱を適用（2023年5月8日以降終了）していたことを受けて、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法） IBNR告示第1条1項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 11. 未適用の会計基準等に関する事項 「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）および「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）であり、その内容は以下のとおりです。 (1) 概要 当該会計基準等は、国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めたものであります。 (2) 適用予定日 2027年4月1日の期首より適用する予定であります。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 オフィスやサーバーの賃貸借契約等に適用する予定で、影響額は現在評価中であります。

■ 注記事項

（貸借対照表関係）

2023年度	2024年度																																																				
1. (1) 金融商品の状況に関する事項 当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性を踏まえて、公社債等の運用により金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の確保を図っております。 公社債等の有価証券については、主に市場リスク、信用リスクに晒されております。 市場リスクとは、金利等の様々な市場の変動により、資産の価値が変動し、損失を被るリスク、信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。これらのリスクに対して、資産運用リスク管理方針を取締役会で策定するとともに、当方針に沿ったリスク管理諸規程を定め、投資執行組織から独立したリスク管理組織が、資産運用にかかるリスク量を客観的な数値で把握・モニタリングし、経営会議の諮問機関であるリスク管理委員会に定期的に報告しております。	1. (1) 金融商品の状況に関する事項 当社の一般勘定(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用は、生命保険契約の負債特性を踏まえて、リスクを適切にコントロールしながら、公社債等の運用により安定的な収益の確保を図っております。公社債等の有価証券については、主に市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 市場リスクとは、金利等の様々な市場の変動により、資産の価値が変動し、損失を被るリスク、信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。これらのリスクに対して、資産運用リスク管理方針を取締役会で策定するとともに、当方針に沿ったリスク管理諸規程を定め、投資執行組織から独立したリスク管理組織が、資産運用にかかるリスク量を客観的な数値で把握・モニタリングし、経営会議の諮問機関であるリスク管理委員会に定期的に報告しております。 市場リスクの管理にあたっては、市場変動に伴い被りうる損失の大きさを把握するため、バリュー・アット・リスクを計測し、当社の経営体力を踏まえたリスクリミットと比較することでリスクコントロールしております。 信用リスクの管理にあたっては、発行体の格付に応じた投資限度額を設定し、与信先の偏在や過度なリスクテイクを防ぐとともに、格付や残存期間別に設定されたリスク係数を、対応する投資残高に乗じて信用リスク量を計測し、リスクリミット内に収まっているかをモニタリングしております。																																																				
(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融商品に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。 [単位:百万円] <table><tr><th></th><th>貸借対照表価額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>25,000</td><td>25,000</td><td>—</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>25,000</td><td>25,000</td><td>—</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>28,902</td><td>27,807</td><td>△ 1,095</td></tr><tr><td>責任準備金対応債券</td><td>21,487</td><td>20,391</td><td>△ 1,095</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>7,415</td><td>7,415</td><td>—</td></tr></table>		貸借対照表価額	時価	差額	買入金銭債権	25,000	25,000	—	その他有価証券	25,000	25,000	—	有価証券	28,902	27,807	△ 1,095	責任準備金対応債券	21,487	20,391	△ 1,095	その他有価証券	7,415	7,415	—	(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融商品に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。 [単位:百万円] <table><tr><th></th><th>貸借対照表価額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>5,000</td><td>5,000</td><td>—</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>5,000</td><td>5,000</td><td>—</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>41,089</td><td>37,242</td><td>△ 3,847</td></tr><tr><td>売買目的有価証券</td><td>341</td><td>341</td><td>—</td></tr><tr><td>責任準備金対応債券</td><td>34,193</td><td>30,346</td><td>△ 3,847</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>6,554</td><td>6,554</td><td>—</td></tr></table>		貸借対照表価額	時価	差額	買入金銭債権	5,000	5,000	—	その他有価証券	5,000	5,000	—	有価証券	41,089	37,242	△ 3,847	売買目的有価証券	341	341	—	責任準備金対応債券	34,193	30,346	△ 3,847	その他有価証券	6,554	6,554	—
	貸借対照表価額	時価	差額																																																		
買入金銭債権	25,000	25,000	—																																																		
その他有価証券	25,000	25,000	—																																																		
有価証券	28,902	27,807	△ 1,095																																																		
責任準備金対応債券	21,487	20,391	△ 1,095																																																		
その他有価証券	7,415	7,415	—																																																		
	貸借対照表価額	時価	差額																																																		
買入金銭債権	5,000	5,000	—																																																		
その他有価証券	5,000	5,000	—																																																		
有価証券	41,089	37,242	△ 3,847																																																		
売買目的有価証券	341	341	—																																																		
責任準備金対応債券	34,193	30,346	△ 3,847																																																		
その他有価証券	6,554	6,554	—																																																		

2023年度	2024年度																																																																																																										
②有価証券 国債の時価は活発な市場における無調整の相場価格を利用しており、レベル1に分類しております。 2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,706百万円であります。 3. 保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロに基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。 4. 有形固定資産の減価償却累計額は、615百万円であります。 5. 関係会社に対する金銭債権の総額は、4,236百万円、金銭債務の総額は、534百万円であります。 6. 担保に供されている資産の額は、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券1,706百万円であり、同取引による担保に係る債務の額は、受入担保金1,731百万円であります。 7. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2) 当社の確定拠出制度への要拠出額は、34百万円です。 8. 税効果会計に関する事項は、次のとおりです。 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table><tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>2,513 百万円</td></tr><tr><td>保険契約準備金</td><td>1,339 百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>256 百万円</td></tr><tr><td>その他税務上損金算入否認額</td><td>476 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,585 百万円</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額</td><td>△ 2,513 百万円</td></tr><tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td>△ 217 百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額小計</td><td>△ 2,731 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,854 百万円</td></tr><tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr><tr><td>資産除去債務対応資産</td><td>△ 19 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 19 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,835 百万円</td></tr></table> (2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額 <table><tr><td colspan="5">[単位:百万円]</td></tr><tr><td></td><td>1年以内</td><td>1年超5年以内</td><td>5年超</td><td>合計</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金(*)</td><td>—</td><td>491</td><td>2,021</td><td>2,513</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>—</td><td>△ 491</td><td>△ 2,021</td><td>△ 2,513</td></tr><tr><td>繰延税金資産</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> (*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。 当期における税効果会計の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる2024年4月1日以降の期間にかかるものとして、28.0%を適用しております。 なお、当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社としたグループ通算制度を適用しております。これにより、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。	(繰延税金資産)		税務上の繰越欠損金	2,513 百万円	保険契約準備金	1,339 百万円	その他有価証券評価差額金	256 百万円	その他税務上損金算入否認額	476 百万円	繰延税金資産小計	4,585 百万円	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 2,513 百万円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 217 百万円	評価性引当額小計	△ 2,731 百万円	繰延税金資産合計	1,854 百万円	(繰延税金負債)		資産除去債務対応資産	△ 19 百万円	繰延税金負債合計	△ 19 百万円	繰延税金資産の純額	1,835 百万円	[単位:百万円]						1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	税務上の繰越欠損金(*)	—	491	2,021	2,513	評価性引当額	—	△ 491	△ 2,021	△ 2,513	繰延税金資産	—	—	—	—	②有価証券 イ 国債 時価は、活発な市場における無調整の相場価格を利用しており、レベル1に分類しております。 ロ 社債 時価は、公表された相場価格を用いておりますが、市場が活発ではないため、レベル2に分類しております。 ハ その他の証券 時価は、解約等に関して重要な制限がない投資信託の基準価額を用いており、レベル2に分類しております。 2. 有形固定資産の減価償却累計額は、839百万円であります。 3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は366百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 4. 関係会社に対する金銭債権の総額は、2,297百万円、金銭債務の総額は、585百万円であります。 5. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2) 当社の確定拠出制度への要拠出額は、42百万円です。 6. 税効果会計に関する事項は、次のとおりです。 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table><tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>2,744 百万円</td></tr><tr><td>保険契約準備金</td><td>1,795 百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>515 百万円</td></tr><tr><td>その他税務上損金算入否認額</td><td>577 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,633 百万円</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額</td><td>△ 2,744 百万円</td></tr><tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td>△ 297 百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額小計</td><td>△ 3,041 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,591 百万円</td></tr><tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr><tr><td>資産除去債務対応資産</td><td>△ 43 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 43 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,548 百万円</td></tr></table> (2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額 <table><tr><td colspan="5">[単位:百万円]</td></tr><tr><td></td><td>1年以内</td><td>1年超5年以内</td><td>5年超</td><td>合計</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金(*)</td><td>—</td><td>746</td><td>1,998</td><td>2,744</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>—</td><td>△ 746</td><td>△ 1,998</td><td>△ 2,744</td></tr><tr><td>繰延税金資産</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> (*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。 当期において繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に際して適用する法定実効税率は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)の成立に伴い、対応する一時差異等の解消が見込まれる事業年度に応じて2026年4月1日以前に開始する事業年度については28.0%、同日以後に開始する事業年度については防衛特別法人税を加味した税率28.9%によっております。この変更により、当期末における繰延税金資産は55百万円増加し、その他有価証券評価差額金は16百万円増加しております。また、法人税等調整額は39百万円増加しております。 なお、当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社としたグループ通算制度を適用しております。これにより、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。	(繰延税金資産)		税務上の繰越欠損金	2,744 百万円	保険契約準備金	1,795 百万円	その他有価証券評価差額金	515 百万円	その他税務上損金算入否認額	577 百万円	繰延税金資産小計	5,633 百万円	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 2,744 百万円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 297 百万円	評価性引当額小計	△ 3,041 百万円	繰延税金資産合計	2,591 百万円	(繰延税金負債)		資産除去債務対応資産	△ 43 百万円	繰延税金負債合計	△ 43 百万円	繰延税金資産の純額	2,548 百万円	[単位:百万円]						1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	税務上の繰越欠損金(*)	—	746	1,998	2,744	評価性引当額	—	△ 746	△ 1,998	△ 2,744	繰延税金資産	—	—	—	—
(繰延税金資産)																																																																																																											
税務上の繰越欠損金	2,513 百万円																																																																																																										
保険契約準備金	1,339 百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	256 百万円																																																																																																										
その他税務上損金算入否認額	476 百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	4,585 百万円																																																																																																										
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 2,513 百万円																																																																																																										
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 217 百万円																																																																																																										
評価性引当額小計	△ 2,731 百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,854 百万円																																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																																											
資産除去債務対応資産	△ 19 百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△ 19 百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,835 百万円																																																																																																										
[単位:百万円]																																																																																																											
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計																																																																																																							
税務上の繰越欠損金(*)	—	491	2,021	2,513																																																																																																							
評価性引当額	—	△ 491	△ 2,021	△ 2,513																																																																																																							
繰延税金資産	—	—	—	—																																																																																																							
(繰延税金資産)																																																																																																											
税務上の繰越欠損金	2,744 百万円																																																																																																										
保険契約準備金	1,795 百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	515 百万円																																																																																																										
その他税務上損金算入否認額	577 百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	5,633 百万円																																																																																																										
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 2,744 百万円																																																																																																										
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 297 百万円																																																																																																										
評価性引当額小計	△ 3,041 百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,591 百万円																																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																																											
資産除去債務対応資産	△ 43 百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△ 43 百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,548 百万円																																																																																																										
[単位:百万円]																																																																																																											
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計																																																																																																							
税務上の繰越欠損金(*)	—	746	1,998	2,744																																																																																																							
評価性引当額	—	△ 746	△ 1,998	△ 2,744																																																																																																							
繰延税金資産	—	—	—	—																																																																																																							

2023年度	2024年度
9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は、139百万円であります。	7. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は、184百万円であります。
10. 1株当たり純資産額は、418,401円96銭であります。	8. 1株当たり純資産額は、346,953円27銭であります。
11. 再保険貸には、医療終身保険等を対象に締結している平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約（以下「告示第50号第1条第5項再保険契約」という）に係る未償却出再手数料の当期末残高8,389百万円を含んでおります。また、責任準備金には、当該再保険契約に基づく再保険会社の預り責任準備金680百万円を含んでおります。なお、当該未償却出再手数料については、再保険協約期間にわたって当該再保険契約の対象となる元受保険契約から収受する保険料、保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて償却しております。	9. 再保険貸には、医療終身保険等を対象に締結している平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約（以下「告示第50号第1条第5項再保険契約」という）に係る未償却出再手数料の当期末残高26,518百万円を含んでおります。また、責任準備金には、当該再保険契約に基づく再保険会社の預り責任準備金5,187百万円を含んでおります。なお、当該未償却出再手数料については、再保険協約期間にわたって当該再保険契約の対象となる元受保険契約から収受する保険料、保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて償却しております。
12. 当社は、2023年11月30日付で日本生命保険相互会社から第三者割当増資の払い込みを受け、資本金、資本準備金がそれぞれ20,000百万円増加しております。この結果、当期末における資本金、資本準備金はそれぞれ60,000百万円となっております。	

(損益計算書関係)

2023年度	2024年度																																								
1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は次のとおりです。 (1) 保険料の計上方法 保険料は、保険業法施行規則第69条第3項に基づき収入した額を計上しております。 なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、当該収入保険料のうち、期末時において保険契約の定めにより未だ経過していない期間に対応する責任に相当する額として計算した額を責任準備金に積み立てております。 (2) 再保険収入の計上方法 再保険収入は、再保険協約に基づき、再保険契約の対象となる元受保険契約の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて計上しております。 また、告示第50号第1条第5項再保険契約に係るものは、再保険協約に基づき、元受保険契約に係る新契約費相当額の一部を再保険収入として計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上しております。 (3) 保険金等支払金（再保険料を除く）の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時において支払義務が発生したものの、未だ支払事由の発生を報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものとして計算した額を支払備金に積み立てております。 (4) 再保険料の計上方法 再保険料は、再保険協約に基づき、再保険契約の対象となる元受保険契約の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて計上しております。 2. 関係会社との取引による費用の総額は、499百万円であります。 なお、上記の他にグループ通算制度の適用による通算税効果額の実受予定額4,235百万円を計上しております。 3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、40百万円であります。 4. 1株当たり当期純損失は、145,168円07銭であります。 5. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、告示第50号第1条第5項再保険契約に係る額9,476百万円を含んでおります。 6. 保険金等支払金に含まれる再保険料には、告示第50号第1条第5項再保険契約に係る未償却出再手数料の償却額1,087百万円を含んでおります。 7. 関連当事者との取引は、以下のとおりです。 (1) 親会社及び法人主要株主等	1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は次のとおりです。 (1) 保険料の計上方法 保険料は、保険業法施行規則第69条第3項に基づき収入した額を計上しております。 なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、当該収入保険料のうち、期末時において保険契約の定めにより未だ経過していない期間に対応する責任に相当する額として計算した額を責任準備金に積み立てております。 (2) 再保険収入の計上方法 再保険収入は、再保険協約に基づき、再保険契約の対象となる元受保険契約の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて計上しております。 また、告示第50号第1条第5項再保険契約に係るものは、再保険協約に基づき、元受保険契約に係る新契約費相当額の一部を再保険収入として計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上しております。 (3) 保険金等支払金（再保険料を除く）の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時において支払義務が発生したものの、未だ支払事由の発生を報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものとして計算した額を支払備金に積み立てております。 (4) 再保険料の計上方法 再保険料は、再保険協約に基づき、再保険契約の対象となる元受保険契約の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて計上しております。 2. 関係会社との取引による費用の総額は、549百万円であります。 なお、上記の他にグループ通算制度の適用による通算税効果額の実受予定額2,297百万円を計上しております。 3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、45百万円であります。 4. 1株当たり当期純損失は、66,201円20銭であります。 5. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、告示第50号第1条第5項再保険契約に係る額26,928百万円を含んでおります。 6. 保険金等支払金に含まれる再保険料には、告示第50号第1条第5項再保険契約に係る未償却出再手数料の償却額8,798百万円を含んでおります。 7. 関連当事者との取引は、以下のとおりです。 (1) 親会社及び法人主要株主等																																								
[単位:百万円] <table><tr><th>種類</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有(被所有)の割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額</th><th>科目</th><th>当期末残高</th></tr><tr><td rowspan="2">親会社</td><td rowspan="2">日本生命保険相互会社</td><td rowspan="2">被所有 直接100%</td><td rowspan="2">出資の受入 役員・出向者の受入 グループ通算制度の通算親会社等</td><td>増資の受入(*)</td><td>40,000</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>グループ通算制度の適用による通算税効果額の実受予定額</td><td>4,235</td><td>未収金</td><td>4,235</td></tr></table>	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高	親会社	日本生命保険相互会社	被所有 直接100%	出資の受入 役員・出向者の受入 グループ通算制度の通算親会社等	増資の受入(*)	40,000	—	—	グループ通算制度の適用による通算税効果額の実受予定額	4,235	未収金	4,235	[単位:百万円] <table><tr><th>種類</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有(被所有)の割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額</th><th>科目</th><th>当期末残高</th></tr><tr><td rowspan="2">親会社</td><td rowspan="2">日本生命保険相互会社</td><td rowspan="2">被所有 直接100%</td><td rowspan="2">役員・出向者の受入 グループ通算制度の通算親会社等</td><td>グループ通算制度の適用による通算税効果額の実受予定額</td><td>2,297</td><td>未収金</td><td>2,297</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高	親会社	日本生命保険相互会社	被所有 直接100%	役員・出向者の受入 グループ通算制度の通算親会社等	グループ通算制度の適用による通算税効果額の実受予定額	2,297	未収金	2,297				
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高																																		
親会社	日本生命保険相互会社	被所有 直接100%	出資の受入 役員・出向者の受入 グループ通算制度の通算親会社等	増資の受入(*)	40,000	—	—																																		
				グループ通算制度の適用による通算税効果額の実受予定額	4,235	未収金	4,235																																		
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高																																		
親会社	日本生命保険相互会社	被所有 直接100%	役員・出向者の受入 グループ通算制度の通算親会社等	グループ通算制度の適用による通算税効果額の実受予定額	2,297	未収金	2,297																																		
(*) 当社が行った第三者割当増資を、日本生命保険相互会社が1株につき1百万円で引き受けたものであります。																																									

2023年度								2024年度							
(2) 兄弟会社等								(2) 兄弟会社等							
[単位:百万円]								[単位:百万円]							
種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	当期末 残高	種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	当期末 残高
親会社 の子会 社	ニッセイ 情報テク ノロジー 株式会社	なし	システム開 発・運用・ 保守の業務 委託契約等	システム開 発委託・運 用・保守料 等の支払	2,978	前払費用	70	親会社 の子会 社	ニッセイ 情報テク ノロジー 株式会社	なし	システム開 発・運用・ 保守の業務 委託契約等	システム開 発委託・運 用・保守料 等の支払	3,498	前払費用	80
						未払金	155							未払金	37
						未払費用	195							未払費用	433
(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。								(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。							
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。								(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。							

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2023年度		2024年度	
1.	現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	1.	現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

2023年度					2024年度				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項				1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項			
	[単位:株]					[単位:株]			
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	80,000	40,000	—	120,000	普通株式	120,000	—	—	120,000
普通株式の発行済株式数の増加40,000株は、日本生命保険相互会社を割当先とする新株の発行による増加であります。									

5 保険業法に基づく債権の状況

[単位：百万円、%]

区分		2023年度末	2024年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	三月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	—	—
小計		—	—
(対合計比)		(—)	(—)
正常債権		1,706	—
合計		1,706	—

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注 1 に掲げる債権を除く。）
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。）
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注 1 から 3 に掲げる債権を除く。）
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 4 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

[単位：百万円]

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	73,159	64,081
資本金等	50,890	42,946
価格変動準備金	23	33
危険準備金	2,949	4,105
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90% (マイナスの場合100%)	△917	△1,785
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,213	28,834
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	△10,053
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,346	4,350
保険リスク相当額 R_1	934	1,332
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,005	2,745
予定利率リスク相当額 R_2	0	1
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,311	995
経営管理リスク相当額 R_4	127	152
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,372.4%	2,946.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

8 有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

[単位：百万円]

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	341	△16

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

[単位：百万円]

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	21,487	20,391	△1,095	28	△1,124	34,193	30,346	△3,847	—	△3,847
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	33,332	32,415	△917	—	△917	13,339	11,554	△1,785	—	△1,785
公社債	8,332	7,415	△917	—	△917	8,339	6,554	△1,785	—	△1,785
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	25,000	25,000	—	—	—	5,000	5,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	54,820	52,807	△2,013	28	△2,041	47,533	41,900	△5,632	—	△5,632
公社債	29,820	27,807	△2,013	28	△2,041	42,533	36,900	△5,632	—	△5,632
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	25,000	25,000	—	—	—	5,000	5,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○ 満期保有目的の債券

該当ありません。

○ 責任準備金対応債券

[単位：百万円]

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,961	7,990	28	—	—	—
公社債	7,961	7,990	28	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	13,525	12,401	△1,124	34,193	30,346	△3,847
公社債	13,525	12,401	△1,124	34,193	30,346	△3,847
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○ その他有価証券

[単位：百万円]

区 分	2023年度末			2024年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	33,332	32,415	△917	13,339	11,554	△1,785
公社債	8,332	7,415	△917	8,339	6,554	△1,785
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	25,000	25,000	—	5,000	5,000	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○ 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当ありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当ありません。

9 経常利益等の明細（基礎利益）

[単位：百万円]

	2023年度	2024年度
基礎利益 A	△17,256	△9,528
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△17,256	△9,528
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	942	1,158
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	940	1,155
個別貸倒引当金繰入額	1	2
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△942	△1,158
経常利益 A+B+C	△18,198	△10,686

10 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2024年度の計算書類及びその附属明細書について会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査を受けており、2025年5月16日付けの監査報告書を受領しております。

なお、本ディスクロージャー資料の財務諸表は、上記の計算書類に基づき記載内容を一部追加するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

**11 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について
金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明**

該当ありません。

12 代表者による財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

当社の代表取締役は、財務諸表の適正性について確認しております。また、財務諸表が適正に作成される内部監査体制が整備され、機能していることを確認しております。

**13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に
重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を
及ぼす事象**

該当ありません。

Ⅵ．業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

新契約件数は247,414件、新契約高は1,414,229百万円となり、年度末保有件数は758,283件、同保有契約高は3,823,689百万円となりました。

収支については、収入面では、保険料等収入69,002百万円等により、経常収益は69,456百万円となりました。一方、支出面では、保険金等支払金20,634百万円、責任準備金等繰入額16,900百万円、事業費36,510百万円等により、経常費用は80,142百万円となりました。これらの結果、経常損失は10,686百万円となりました。

なお、ソルベンシー・マージン比率は2,946.0%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

■ 保有契約高

[単位:件、百万円、%]

区分	2023年度末				2024年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	561,029	142.4	2,661,957	157.0	758,262	135.2	3,823,250	143.6
個人年金保険	10	250.0	253	280.4	21	210.0	439	173.9
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始後契約の責任準備金です。

■ 新契約高

[単位:件、百万円、%]

区分	2023年度						2024年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	204,800	120.1	1,132,433	119.4	1,132,433	—	247,414	120.8	1,414,229	124.9	1,414,229	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 年換算保険料

■ 保有契約

[単位:百万円、%]

区分		2023年度末		2024年度末	
			前年度末比		前年度末比
個人保険		33,780	138.5	46,604	138.0
個人年金保険		12	264.6	22	181.3
合計		33,793	138.5	46,627	138.0
うち医療保障・生前給付保障等		25,212	134.9	34,180	135.6

■ 新契約

[単位:百万円、%]

区分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	12,036	113.0	16,170	134.4
個人年金保険	—	—	—	—
合計	12,036	113.0	16,170	134.4
うち医療保障・生前給付保障等	8,531	114.3	11,467	134.4

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

[単位：百万円]

区 分			保 有 金 額	
			2023年度末	2024年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	2,661,957	3,823,250
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	2,661,957	3,823,250
	災害死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	—
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(13)	(23)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(13)	(23)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	253	439
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	253	439
入院保障	災害入院	個人保険	(1,493)	(1,869)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,493)	(1,869)
	疾病入院	個人保険	(1,493)	(1,869)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,493)	(1,869)
	その他の条件付入院	個人保険	(309)	(383)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(309)	(383)

(注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

2. 生存保障の「年金」欄の金額は年金年額を表します。

3. 生存保障の「その他」欄の金額は年金支払開始後契約の責任準備金を表します。

4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

[単位：件]

区 分		保 有 件 数	
		2023年度末	2024年度末
障害保障	個人保険	31,192	54,043
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	31,192	54,043
手術保障	個人保険	292,397	365,839
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	292,397	365,839

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

[単位：百万円]

区 分		保 有 金 額	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	2,661,957	3,679,772
	その他共計	2,661,957	3,679,772
生死混合保険	養老保険	—	143,477
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	143,477
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	253	439
災害・疾病関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	309	383

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始後契約の責任準備金を表します。
2.入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

[単位：百万円]

区 分		保有契約年換算保険料	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	10,286	13,709
	その他共計	33,780	43,043
生死混合保険	養老保険	—	3,560
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	3,560
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	12	22

(7) 契約者配当の状況

該当ありません。

2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	57.0%	43.6%
個人年金保険	180.4%	73.9%
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

[単位：千円]

区 分	2023年度	2024年度
新契約平均保険金	5,529	5,716
保有契約平均保険金	4,744	5,042

(3) 新契約率（対年度始）

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	66.8%	53.1%
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—

(4) 解約失効率（対年度始）

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	5.6%	5.4%
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—

(注) 解約失効率は、(解約失効高等÷年度始保有契約高) で計算しております。

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

[単位：円]

2023年度	2024年度
60,619	66,314

(注) 年間保険料(月払契約×12)を表示しております。

(6) 死亡率（個人保険主契約）

件 数 率		金 額 率	
2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
3.04%	3.60%	0.85%	0.99%

(注) 1. 死亡率は、死亡÷{(年度始保有 + 年度末保有 + 死亡) ÷ 2}で計算しております。

2. 1‰(パーミル)は、1,000分の1を表します。

(7) 特約発生率（個人保険）

区 分		2023年度	2024年度
災害死亡保障契約	件 数	—	—
	金 額	—	—
障害保障契約	件 数	—	0.78%
	金 額	—	1.10%
災害入院保障契約	件 数	8.74%	9.65%
	金 額	172.68%	183.35%
疾病入院保障契約	件 数	105.12%	110.43%
	金 額	1024.00%	1067.48%
成人病入院保障契約	件 数	—	—
	金 額	—	—
疾病・障害手術保障契約	件 数	98.06%	100.47%
	金 額	—	—

(注) 1. 発生÷{(年度始保有 + 年度末保有)÷2}で計算しております。

2. 1‰(パーミル)は、1,000分の1を表します。

(8) 事業費率（対収入保険料）

2023年度	2024年度
102.4%	91.4%

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2023年度	2024年度
3社	3社

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

2023年度	2024年度
100%	100%

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	2023年度	2024年度
A以上	100.0%	100.0%
BBB以上A未満	—	—
その他(BBB未満・格付なし)	—	—

(注)格付はS&P社による保険財務格付に基づいております。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

[単位：百万円]

2023年度	2024年度
425	584

(9)～(12)については、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険はありません。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

	2023年度	2024年度
第三分野発生率	25.0%	29.4%
医療(疾病)	32.3%	39.7%
がん	12.0%	22.3%
介護	—	—
その他	9.5%	9.9%

(注) 1. 発生保険金額には第三分野保険における保険金・給付金等の支払いに係る事業費等を含んでいます。
2. 経過保険料は(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料)÷2を使用しています。

3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

[単位：百万円]

区 分		2023年度末	2024年度末
保 険 金	死亡保険金	552	544
	災害保険金	—	—
	高度障害保険金	—	—
	満期保険金	—	—
	その他	—	—
	小 計	552	544
年 金		—	8
給付金		1,280	1,631
解約返戻金		—	—
保険金据置支払金		—	—
その他共計		1,833	2,184

(2) 責任準備金明細表

[単位：百万円]

区 分		2023年度末	2024年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	30,491	45,686
	(一般勘定)	(30,491)	(45,516)
	(特別勘定)	(—)	(169)
	個人年金保険	253	452
	(一般勘定)	(253)	(452)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体保険	—	—
	(一般勘定)	(—)	(—)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	—	—
	(一般勘定)	(—)	(—)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	その他	—	—
	(一般勘定)	(—)	(—)
	(特別勘定)	(—)	(—)
小 計		30,744	46,138
		(一般勘定)	(30,744)
		(特別勘定)	(—)
			(169)
危険準備金		2,949	4,105
合 計		33,693	50,243
		(一般勘定)	(33,693)
		(特別勘定)	(—)
			(169)

(3) 責任準備金残高の内訳

[単位：百万円]

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2023年度末	28,238	2,506	—	2,949	33,693
2024年度末	42,901	3,237	—	4,105	50,243

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

① 責任準備金の積立方式、積立率

		2023年度末	2024年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	該当ありません	該当ありません
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金、及び未經過保険料に対する積立率を記載しております。

② 責任準備金残高（契約年度別）

[単位：百万円]

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	2023年度末	2024年度末	
2019年度	7,329	8,551	0.25%
2020年度	6,839	8,177	0.25%
2021年度	7,224	9,005	0.25%
2022年度	6,189	9,236	0.25%
2023年度	3,161	7,506	0.25%
2024年度	—	3,491	0.25%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しております。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高（一般勘定）

	2023年度末	2024年度末
責任準備金残高（一般勘定）	該当ありません	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。

2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しております。2024年度末においては、算出の結果、該当の金額が発生しておりません。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式（シナリオテスト方式）を使用しております。

計算の基礎となる係数は、同告示に規定する率を使用しております。

ただし、規定されていないものについては保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率を使用しており、短資のボラティリティに関しては0.3%を使用しております。

(6) 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

(7) 引当金明細表

[単位：百万円]

		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—
	個別貸倒引当金	2	4	2
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
賞与引当金		423	546	122
価格変動準備金		23	33	9

(注) 計上の理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

[単位：百万円]

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		60,000	—	—	60,000	
うち 既発行株式	普通株式	(120,000株) 60,000	(—株) —	(—株) —	(120,000株) 60,000	
	計	60,000	—	—	60,000	
資本剰余金	資本準備金	60,000	—	—	60,000	
	その他資本剰余金	—	—	—	—	
	計	60,000	—	—	60,000	

(10) 保険料明細表

[単位：百万円]

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	29,994	39,961
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	2,681	3,430
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	27,313	36,530
個人年金保険	—	—
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	29,994	39,961

(11) 保険金明細表

[単位：百万円]

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2024年度 合 計	2023年度 合 計
死亡保険金	1,736	—	—	—	—	—	1,736	1,052
災害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	118	—	—	—	—	—	118	97
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,854	—	—	—	—	—	1,854	1,150

(12) 年金明細表

[単位：百万円]

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2024年度 合 計	2023年度 合 計
年金	—	386	—	—	—	—	386	113

(13) 給付金明細表

[単位：百万円]

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2024年度 合 計	2023年度 合 計
死亡給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
入院給付金	4,238	—	—	—	—	—	4,238	3,052
手術給付金	1,945	—	—	—	—	—	1,945	1,396
障害給付金	53	—	—	—	—	—	53	31
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,143	—	—	—	—	—	1,143	779
合計	7,380	—	—	—	—	—	7,380	5,260

(14) 解約返戻金明細表

該当ありません。

(15) 減価償却費明細表

[単位：百万円]

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	1,319	229	839	479	63.6%
建物	—	—	—	—	—
リース資産	543	57	406	136	74.8%
その他の有形固定資産	776	171	432	343	55.8%
無形固定資産	18,496	2,084	11,315	7,181	61.2%
その他	680	45	126	554	18.5%
合 計	20,497	2,358	12,280	8,216	59.9%

(16) 事業費明細表

[単位：百万円]

区 分	2023年度	2024年度
営業活動費	12,155	13,968
営業管理費	7,658	9,532
一般管理費	10,890	13,009
合 計	30,704	36,510

(17) 税金明細表

[単位：百万円]

区 分	2023 年度	2024 年度
国税	2,553	2,820
消費税	2,353	2,751
特別法人事業税	21	28
印紙税	39	40
登録免許税	140	0
その他の国税	0	—
地方税	751	893
地方消費税	663	775
法人事業税	76	102
固定資産税	4	6
不動産取得税	—	—
事業所税	7	9
その他の地方税	—	—
合 計	3,305	3,714

(18) リース取引

〈リース取引（借主側）〉

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

該当ありません。

(19) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 資産運用の概況

① 2024 年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2024 年度の日本経済は、物価上昇の影響から個人消費に足踏みが残り、米国の通商政策の影響などが景気を下押しするリスクとなっていますが、堅調な企業業績や賃上げによる所得環境の改善が支えとなり、緩やかに回復しています。海外経済は、米国では底堅い成長が続く欧州では持ち直しの動きが見られている一方で、中国では景気は足踏み状態となっており、一部の地域で弱含む動きが見られています。また、米国の政策動向が景気の先行きに与える影響が懸念されています。

国内金利（新発10 年国債利回り）は大幅に上昇しました。堅調な企業業績や所得環境の改善により国内経済は底堅く、消費者物価は日銀の目標を上回る水準にあることから、日銀の金融政策正常化に向けた環境が整い、利上げが進んだことが背景です。

【新発10 年国債利回り 2024 年3 月末 0.725% → 2025 年3 月末 1.485%】

国内株式は、堅調な企業業績は支えとなったものの、日銀が利上げを進めたことや、米トランプ政権による関税引き上げを懸念する動き等が下押し圧力となり、下落しました。

【日経平均株価 2024 年3 月末 40,369.44 円 → 2025 年3 月末 35,617.56 円】

ドル円は、好調な米経済と米政策金利の高止まりがドル高要因、日銀による利上げが円高要因となり、140 円から160 円の間で推移しました。年度末にかけ米トランプ政権による関税引き上げによる米経済への悪影響が懸念され、小幅に円高ドル安となりました。

【ドル円 2024 年3 月末 151.41 円 → 2025 年3 月末 149.52 円】

ロ. 当社の運用方針

資産と負債とを総合的に管理するALMの考え方のもと、安全性、収益性、公共性に留意し、負債特性を踏まえ、円金利資産を中心とした長期安定運用を行うことを方針としております。

ハ. 運用実績の概況

上記の運用方針のもと、公社債を中心とした円金利資産への投資を行い、収益の確保を図りました。

② ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

[単位：百万円、%]

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	10,864	11.7	5,917	5.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	25,000	26.9	5,000	5.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	28,902	31.1	40,748	40.6
公社債	28,902	31.1	40,748	40.6
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
保険約款貸付	—	—	—	—
一般貸付	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	1,835	2.0	2,548	2.5
その他	26,390	28.4	46,245	46.0
貸倒引当金	△2	△0.0	△4	△0.0
合 計	92,990	100.0	100,454	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

ロ．資産の増減

[単位：百万円]

区 分	2023年度	2024 年度
現預金・コールローン	2,408	△4,947
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	20,000	△20,000
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	11,007	11,845
公社債	11,007	11,845
株 式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
保険約款貸付	—	—
一般貸付	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	574	712
その他	8,067	19,855
貸倒引当金	△1	△2
合 計	42,055	7,463
うち外貨建資産	—	—

(2) 運用利回り

[単位：％]

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.04	0.15
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.88	1.17
うち公社債	0.88	1.17
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.32	0.52

(注)利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

[単位：百万円]

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	15,372	5,180
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	7,363	17,678
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	21,939	36,365
うち公社債	21,939	36,365
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	62,241	86,600
うち海外投融資	—	—

(4) 資産運用収益明細表

[単位：百万円]

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	200	451
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	200	451

(5) 資産運用費用明細表

[単位：百万円]

区 分	2023年度	2024年度
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	1	2
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	0
合 計	2	4

(6) 利息及び配当金等収入明細表

[単位：百万円]

区 分	2023年度	2024年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	193	425
公社債利息	193	425
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	—	—
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他共計	200	451

(7) 有価証券売却益明細表

該当ありません。

(8) 有価証券売却損明細表

該当ありません。

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

[単位：百万円、％]

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	28,902	100.0	36,848	90.4
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	3,900	9.6
うち公社・公団債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合 計	28,902	100.0	40,748	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高

■ 2023年度末

[単位：百万円]

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有価証券	—	—	—	—	—	28,902	28,902
国債	—	—	—	—	—	28,902	28,902
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	25,000	—	—	—	—	—	25,000
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

■ 2024年度末

[単位：百万円]

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有価証券	—	1,100	1,000	400	1,400	36,848	40,748
国債	—	—	—	—	—	36,848	36,848
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	1,100	1,000	400	1,400	—	3,900
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	5,000	—	—	—	—	—	5,000
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(14) 保有公社債の期末残高利回り

[単位：％]

区 分	2023年度末	2024年度末
公社債	1.02	1.18
外国公社債	—	—

(15) 業種別株式保有明細表

該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

(16) 貸付金明細表

該当ありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当ありません。

(17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当ありません。

(23) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

[単位：百万円]

区 分		当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
2 0 2 3 年 度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	—	—	—	—	—	—	—
	リース資産	254	—	—	59	194	350	64.3%
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	366	112	2	159	315	264	45.6%
	合 計	620	112	2	219	510	615	54.7%
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2 0 2 4 年 度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	—	—	—	—	—	—	—
	リース資産	194	—	0	57	136	406	74.8%
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	315	199	0	171	343	432	55.8%
	合 計	510	199	1	229	479	839	63.6%
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

該当ありません。

(24) 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

[単位：百万円]

区 分	2023年度	2024年度
有形固定資産	2	1
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	0
その他	2	0
無形固定資産	—	—
その他	—	0
合 計	2	1
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

該当ありません。

(28) 海外投融資利回り

該当ありません。

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

(30) 各種ローン金利

該当ありません。

(31) その他の資産明細表

[単位：百万円]

資産の種類	取得原価	当 期 増加額	当 期 減少額	減価償却 累計額	当期末残高	摘要
その他	496	654	164	126	860	
合 計	496	654	164	126	860	

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

[単位：百万円]

区 分	2023年度末						2024年度末					
	帳簿価額	時 価	差損益				帳簿価額	時 価	差損益			
			差 益	差 損					差 益	差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	21,487	20,391	△1,095	28	△1,124	34,193	30,346	△3,847	—	△3,847		
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	33,332	32,415	△917	—	△917	13,339	11,554	△1,785	—	△1,785		
公社債	8,332	7,415	△917	—	△917	8,339	6,554	△1,785	—	△1,785		
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	25,000	25,000	—	—	—	5,000	5,000	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	54,820	52,807	△2,013	28	△2,041	47,533	41,900	△5,632	—	△5,632		
公社債	29,820	27,807	△2,013	28	△2,041	42,533	36,900	△5,632	—	△5,632		
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	25,000	25,000	—	—	—	5,000	5,000	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○ 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当ありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

Ⅶ. 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

P.23～24をご覧ください。

2 法令遵守の体制

P.21～22をご覧ください。

3 保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

1. 第三分野における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方
法令等および社内規程に基づき、ストレステストを実施し、結果に応じて必要な措置を講じることで、十分な責任準備金の積立水準を確保します。
2. ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性
保険事故発生率が悪化する不確実性に備え、通常の予測を超える範囲、および通常の予測の範囲でリスクをカバーする危険発生率を設定することとしています。なお、当社は開業後十分な期間が経過しておらず、実績データの統計的取扱いが困難であることから、法令等に基づき予定発生率の算出に用いたデータ等を活用して危険発生率を設定しています。
3. ストレステストの結果
ストレステストの結果、すべての保険商品において危険発生率を用いて算出した給付額が予定発生率を用いて算出した給付額を下回っており、十分な責任準備金の積立水準を確保しています。

4 金融ADR制度について

金融ADR制度とは、金融分野における裁判外紛争解決手続のことです。お客様（ご契約者等）が生命保険会社を含む金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決がつかないような場合に活用することができる制度です。

生命保険業界では、（一社）生命保険協会が、金融ADR制度に基づく「指定紛争解決機関」に金融庁から指定され、生命保険等に関する裁判外紛争解決手続を実施しています。

当社は、（一社）生命保険協会との間で紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しています。

[指定紛争解決機関のご連絡先]

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所

お電話 03-3286-2648

所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1新国際ビル3階

受付時間 9:00～17:00（土・日曜日、祝日および12/29～1/3を除く）

ホームページ <https://www.seiho.or.jp/contact/about/>

※ 最寄の連絡所にご相談いただくことも可能です。

連絡所一覧

<https://www.seiho.or.jp/contact/about/list/>

5 個人情報保護について

個人情報保護方針について

はなさく生命保険株式会社では、お客様から信頼いただける保険会社を目指すため、個人情報の取扱いに関する方針を定め、お客様からお預かりしている大切な個人情報の適正な管理・利用と保護に努めています。また、個人情報保護を適正に実現するため、当方針を継続的に維持・改善してまいります。

I. 情報の収集

お客様の個人情報は、各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払いその他業務上必要な範囲で収集します。

II. 収集する情報の種類

各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い等に必要な個人情報として、主にお客様のご住所・ご氏名・生年月日の他、お客様の健康状態、ご職業について収集させていただいております。また、当社が提供する各種商品・サービス等に関連し、業務上必要な範囲でお客様の個人情報をご提供いただく場合があります。

III. 情報の収集方法

当社では、適法かつ公正な手段によって、お客様の個人情報を収集いたします。主には、申込書・請求書や電話・Web等の画面により収集させていただいております。また、各種ご連絡やお問い合わせ、ご相談等に際して、内容を正確に記録するために、通話内容の録音などにより個人情報を取得することがあります。

IV. 利用目的

お客様の個人情報（「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下、「番号法」といいます）に定める個人番号を除きます）は、以下の業務に必要な範囲内においてのみ利用いたします。

1. 各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
2. 日本生命グループ会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
3. 当社の業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
4. 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知、再保険金の請求
5. その他保険に関連・付随する業務

なお、当社ウェブサイト等の閲覧履歴、お客様の取引履歴等の情報を分析して、お客様のニーズにあった各種商品・サービスのご案内・提供（広告等の配信を含む）をさせていただく場合がございます。

お客様の個人番号については、番号法に基づき、以下の事務に必要な範囲内においてのみ利用いたします。

1. 保険取引に関する支払調書作成事務
2. 報酬、料金、契約金および賞金の支払調書作成事務
3. その他法令等に定める個人番号関係事務等

これらの利用目的は、個人情報保護方針をホームページ、ディスクロージャー誌等に掲載することにより公表いたします。また、書面等によりお客様から直接お客様の個人情報を収集する場合には、あらかじめお客様にこれらの利用目的を明示いたします。

V. 情報の管理・安全管理措置

お客様の個人情報を正確かつ最新なものにするために、業務上必要な範囲内で適切な措置を講じます。また、お客様の個人情報への不正なアクセスや漏洩、滅失、き損の防止その他お客様の個人情報の安全管理のために必要かつ適切と考えられる対策を講じます。

VI. 情報の提供

当社では、以下の場合を除き、お客様の個人情報（個人番号を除きます）を第三者に提供いたしません。

1. あらかじめお客様の同意がある場合
2. 法令に基づく場合のほか、個人情報の保護に関する法律（「個人情報保護法」）27条1項によりお客様の同意を得ないでお客様の個人情報を第三者に提供することが認められている場合
3. 当社の業務遂行上必要な範囲で、お客様の個人情報を当社の業務の委託先に提供する場合
4. 個人情報保護法に従ってお客様の個人情報の共同利用を行う場合
5. その他個人情報保護法に基づきお客様の同意を得ないでお客様の個人情報を提供することが認められている場合

お客様の個人番号については、個人番号利用事務実施者への提出、個人番号の取扱いの全部または一部の委託を行う場合等、番号法で認められた場合を除き、第三者に提供いたしません。

Ⅶ. 情報の開示・訂正等

お客様からお客様ご自身に関する個人情報の開示・訂正等の依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別の理由がない限り速やかに対応いたします。

Ⅷ. 関係法令等の遵守

お客様の個人情報については、個人情報保護法および番号法その他の関連法令・ガイドラインや一般社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針」等を遵守して対応いたします。

IX. コンプライアンス・プログラムの策定・改善

お客様の個人情報の取扱いが適正に行われることを確保するため、コンプライアンス・プログラムを策定し、当社の従業員に周知徹底いたします。

また、当方針およびコンプライアンス・プログラムの内容を適宜見直し、改善いたします。

X. 個人情報に関するお客様申出

お客様からの個人情報の取扱いに関するお申し出については、当社個人情報申出窓口等で適切かつ迅速に対応いたします。

お問い合わせ先 はなさく生命保険株式会社

0120-8739-17（通話料無料）

受付時間 月～土曜日 9：00～18：00（祝日、12/31～1/3を除く）

当社が対象事業者となっている認定個人情報保護団体について

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

お問合せ先 （一社）生命保険協会 生命保険相談所：ホームページアドレス

<https://www.seiho.or.jp/contact/about/>

6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

P.22をご覧ください。

VIII. 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

〔単位：百万円〕

区分	2023年度末	2024年度末
	金額	金額
個人変額保険	—	366
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	—	366

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

2024年度の日本経済は、物価上昇の影響から個人消費に足踏みが残り、米国の通商政策の影響などが景気を下押しするリスクとなっていますが、堅調な企業業績や賃上げによる所得環境の改善が支えとなり、緩やかに回復しています。海外経済は、米国では底堅い成長が続き欧州では持ち直しの動きが見られている一方で、中国では景気は足踏み状態となっており、一部の地域で弱含む動きが見られています。また、米国の政策動向が景気の先行きに与える影響が懸念されています。

国内長期金利は大幅に上昇しました。堅調な企業業績や所得環境の改善により国内経済は底堅く、消費者物価は日銀の目標を上回る水準にあることから、日銀の金融政策正常化に向けた環境が整い、利上げが進んだことが背景です。

国内株式は、堅調な企業業績は支えとなったものの、日銀が利上げを進めたことや、米トランプ政権による関税引き上げを懸念する動き等が下押し圧力となり、下落しました。

米国長期金利は、FRBの利下げ開始を受けて低下していましたが、財政拡張的な政策を掲げるトランプ氏の大統領選勝利を受け、一転上昇しました。年度末にかけては、トランプ政権による関税政策が世界景気に悪影響を及ぼす懸念などから低下しました。

米国株式は、堅調な米国経済を背景に上昇していましたが、トランプ政権の関税引き上げに関する不透明感から、年度末にかけては下落しました。

ドル円は、好調な米経済と米政策金利の高止まりがドル高要因、日銀による利上げが円高要因となり、140円から160円の間で推移しました。年度末にかけ米トランプ政権による関税引き上げによる米経済への悪影響が懸念され、小幅に円高ドル安となりました。

個人変額保険については、各特別勘定の主たる投資対象である投資信託等の組入比率を原則高位に維持しつつ、保険契約の異動に備え一定の現預金を保有する運用方針を継続しました。

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

・個人変額保険

(1) 保有契約高

[単位：件、百万円]

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	18,345	143,477
変額保険（終身型）	—	—	—	—
合計	—	—	18,345	143,477

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

[単位：百万円、%]

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	—	—	24	6.7
有価証券	—	—	341	93.3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	341	93.3
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	—	—	366	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

[単位：百万円]

区 分	2023年度末	2024年度末
	金額	金額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	16
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	—	△16

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

[単位：百万円]

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	341	△16

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

該当ありません。

・ 個人変額年金保険

該当ありません。

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

このディスクロージャー資料は、保険業法第111条および一般社団法人生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。